

ビジネス行動/倫理規範

発効日：2016年8月

I. はじめに

ビジネス行動/倫理規範(以下、「規範」)には、ノルウェージャンクルーズライン・ホールディングス社およびその子会社(以下、総称して「NCLH」)のすべてのチームメンバー、役員および取締役会(「取締役」)(以下、「あなた」と称します)に向けての指針が記載されています。NCLHは、適用される法規の条文と精神に準じてすべての企業活動を遂行し、倫理にかなったビジネス行動の最高基準を遵守するよう厳密な方針を設けています。この規範は、NCLHの取締役会で採択されており、日常のNCLH事業をあらゆる側面にとらえ、倫理にかなったビジネス行動の基準をまとめています。さらに、米国(「米国」)連邦証券法の規制S-K、項目406において意図されているNCLHの代表経営責任者、代表財務責任者、および代表経理責任者に適用される「倫理規範」を成すものです。また、ナスダック株式市場の規制5610により求められているNCLHの取締役、役員およびチームメンバーに適用される「行動規範」を成すものです。

II. 方針

NCLHの成功には、あなたのこの規範への取り組みが必要不可欠となります。ですから、NCLH方針があなたに求めるのは、この規範を完読し、別紙のビジネス行動/倫理規範チームメンバー認定フォーム(「認定」)に署名をし、この規範を日々の事業活動に生かしていただくことです。

III. 目的

あなたがNCLHに代わって行動し、意思決定できるような指針を示すことが、この規範の目的です。この規範は、すべての答えを提供するものではなく、暗示的または明示的な契約や請求を成すものでもありません。むしろ、あなたが職務上で直面する可能性のある、より一般的な状況に対処する実用的なガイドとなることを意図して作られました。すべての問いに答えているわけではなく、この規範で取り上げていないビジネス行動などもあります。この規範に見当たらない場合は、NCLHの企業倫理担当役員(「CETHO」)に相談することをおすすめします。ビジネス行動や倫理規範を明確にする必要がある場合、また抵触する状況や問題に関しては、CETHOが窓口として対応します。

IV. 範囲

この方針は、NCLHおよびその子会社のすべての取締役、役員、フルタイムおよびパートタイム、船上および陸上の米労働基準法適用(月給)、および非適用(時給)のチームメンバーに適用されます。

V. 責任

- A. あなたは、この規範のすべての規定を遵守する責任を負っています。
- B. 人事部(「人事」)には、あなたが確かに認定フォームに署名、および/または電子的に同意するよう見届ける責任があります(認定フォームは別紙参照)。すべての認定フォームは、あなたの人事関連書類の一部として保管されます。
- C. 最高法務責任者はCETHOとして指名され、この規範を解釈し、その遵守状況を監視するプログラムを設立、保持する責任を負います。
- D. あなたが、この規範を軽視、または規範に違反した場合は調査の対象となり、解雇を含む懲戒処分、さらに該当する場合には、民事/刑事訴訟等の結果を招く可能性があります。

ビジネス行動/倫理規範

発効日：2016年8月

VI. ガイドライン

A. 利益相反行為の禁止

あなたは、個人とNCLHの間で利害が衝突するような状況を回避しなければなりません。相反利益は、取締役、役員、チームメンバーが NCLH における業務を客観的および効率的に遂行することが困難になるような行動を起こしたり、利権を有することによって生じることがあります。ただし、当社の付随定款により、当社の大株主と関連のある一定の取締役の信認義務違反に対する免責は認められます。それは、そのような個人のビジネスチャンスに関しての注意は、NCLH ではなく大株主の子会社に向けられること、またはそのような大株主の子会社に伝達するビジネスチャンスを NCLH には伝えないという事実が理由となります。相反利益はまた、取締役、役員、チームメンバー、またはその家族や近親者が、NCLH における立場ゆえに不適切な個人的利益を受け取るにも生じる場合があります。チームメンバーおよびその家族への貸付や債務保証により、相反利益が生じることもあります。2002年に成立したSOX(Sarbanes-Oxley)法により、NCLH は取締役や執行役員に個人貸付けという形で信用貸しを手配することを禁じられています。現在取引のある、または将来取引の可能性のある代理人、代表者、ビジネスパートナー、サプライヤー、顧客、ベンダー、コンサルタント、独立した契約業者(以下、「第三者」)、および競合他社との取引において、あなたは NCLH の最善の利益のために、個人の利益を排除して行動する必要があります。

当社に代わってあなたが下す判断に影響を与える、または与える可能性のある贈答品、謝礼、取り計らい、その他の便益を受け取ることを避けねばなりません。実際に取引のある、または将来取引の可能性のある第三者から提供された贈答品や取り計らいは、それが有形、サービス、または個人的な特典のどの形をとっても、断らねばなりません。ただし、そのような贈答品や取り計らいがあなたの上司より適宜許可を受けている場合、または執行役員が監査委員会より許可を受けている場合は、その限りではありません。この禁止は、節度をもったおみやげや、過剰ではない仕事関連の接待、または社交的な平素のもてなしの授受など、商慣習に基づいた通常の礼儀への適用は意図していません。

1. 他社での勤務(取締役は非該当)

- a. 他社での勤務の受諾や継続を行う前に、上司および部門長からの承認を得る必要があります。人事は、状況が規範に沿ったものかを検討する必要があります。
- b. NCLH の利益を損なうような他社での勤務には従事しないことが求められています。以下に、利益が損なわれる例を挙げます。
 - i. NCLH の事業活動と競合する。
 - ii. NCLH の非公開機密情報(セクションVI.Fで定義)、設備、備品、施設等を利用する。
 - iii. 他社の勤務先への NCLH によるスポンサーシップや支援をほのめかす。
 - iv. NCLH の良い評判に影響を与える。
- c. 他社での勤務が承認された場合、NCLH におけるあなたの勤務に悪影響を及ぼしてはなりません。悪影響には、欠勤、遅刻、早退、出張/乗務の拒否、残業/異なる時間帯勤務/シフト勤務の拒否などがありますが、これらに限定されません。

ビジネス行動/倫理規範

発効日: 2016年8月

- d. NCLHと取引がある組織から、フルタイム、パートタイム、アルバイトの雇用を受諾してはなりません。ただし、そのような雇用を受け入れる前に人事が審査し、NCLH が書面により承認した場合は、その限りではありません。この雇用の禁止は、そのような組織において顧問またはコンサルタントを務めることも含みます。ただし、人事およびCETHOによって書面で事前に承認されており、NCLH 代表として追加の報酬なしで行動する場合を除きます。
- e. NCLH の最高経営責任者(「CEO」)兼社長、最高執行責任者、最高財務責任者、執行副社長、上級副社長、副社長、取締役レベルのチームメンバーは、仕事のエネルギーのすべてを注いで、NCLH において職務の遂行に専念することが期待されています。そのため、これらの肩書きを有している場合は、報酬をともなう社外の地位を受け入れることができません。例外は、CETHO または CEO による審査および承認を受ける必要があります。

2. 金銭的な利害

- a. NCLH と取引のある、または NCLH と競合関係にある事業体への直接または間接的な金銭的利益は、相反利益の可能性を有しており、上司および部門長にすべて報告する必要があります。あなた、またはあなたの家族の一員が、任意の公開市場で定期的に売買される NCLH と取引がある公企業の、または NCLH の競合他社の発行済株式の1%以上を所有している場合、上司に報告する必要があります。そのような保有が NCLH の最善利益に反すると NCLH がみなした場合、そのような金銭的利益の処分が必要となる場合があります。NCLH で取締役レベルまたはそれより上位の地位に就いているチームメンバー(疑いの回避のため、NCLH 取締役会の非チームメンバーの取締役を除く)は、NCLH の直接の競合他社(直接の競合他社とは、カーニバル・コーポレーション、ロイヤル・カリビアン・クルーズ社と定義)の株式を保有することは認められません。NCLH チームメンバーが投資選択肢の裁量を持たない、広範な投資信託やその他の類似した合同運用勘定を通じての間接的な利益を除き、これらの競合他社株を保有することは、相反利益とみなされます。このセクション A.2.a は、取締役には適用されません。
- b. あなたは、縁故関係者やあなたが興味を有する個人または事業体から、NCLH に代わって商品や機器を購入したり、リースしたりできません。さらに、取引において、自分自身や第三者が受ける付随的な利益を含めてはなりません。
- c. NCLH の所有地において、また勤務時間中に、いかなる種類の勧誘をしてはなりません。NCLH チームメンバーに対して製品を販売することはできません。また、あなたの勤務している場所に、そのような製品を置くことを禁じます。

3. 贈与や謝礼

- a. あなた、およびあなたの近親者は、第三者(セクション VI.A で定義)を含む、NCLH と取引がある、または取引を希望している個人や事業体から、小額価値の物品を除き、贈与を受けてはなりません。小額価値とは、小売価格が200米ドル未満の販促用の品やイベントを指し、頻繁に提供されるものではありません。例としては、カレンダー、ホリデーシーズンのギフトバスケット、第三者が主催するチャリティイベントや日帰りイベントへのチケットなどが挙げられますが、これらを受け取るにより、何らかの便益を計らう義務が生じないことが条件となります。

ビジネス行動/倫理規範

発効日: 2016年8月

- b. すでに取引のある、または取引の可能性のある第三者から、現金、商品券やギフトカードを受け取ることを固く禁じます。200米ドル以上の価値を有する物品、ギフトカードおよびイベントへの招待の受諾には、CETHOの承認が必要であり、人事に対して書面にて開示し、承認と開示のコピーをあなたの属する部門の副社長に送る必要があります。一般的に、これらの贈答品は、当社方針に準拠しての行為であることを説明して、返却する必要があります。200米ドルを超える額の贈答品を返却することが実に理にかなわない場合（顧客からチームメンバー/乗務員への表彰など）、そのまま保有するか、慈善団体に寄付するかの許可を得るために人事に開示する必要があります。
- c. この方針に違反すると思われる特定の状況がありましたら、考慮および受領する前に人事および/またはCETHOと一緒に検討する必要があります。

4. 近親者の雇用

- a. あなたが、あなたの近親者に業務上の報告義務がある場合、または近親者と同部門の指揮命令系統内にある場合、利益相反が存在します。あなたの近親者が、あなたの直属の上司あるいは部下として、または同じ指揮命令系統内でNCLHに雇用される場合、そのような状況が生じる前に人事に報告する必要があります。
- b. あなたの近親者の同部門内での勤務、または他部門においても固有の利益相反が生じるかもしれないとNCLHが考える他の役職での勤務は許可されません。
- c. 競合他社、またはNCLHに代わって行動している第三者があなたの近親者を雇用することにより、相反利益の問題が生じる可能性があります。このような雇用状況などは、あなたの近親者がそのような雇用関係に入る前に、人事に報告する必要があります。利益の相反がある、またはそのように見受けられるとCETHOが判断した場合には、NCLHの利益を守るために必要な行動が決定されます。
- d. 「近親者」とは、あなたの夫、妻、ライフパートナー、ドメスティックパートナー、母、父、継父、継母、子供、継子、兄弟、姉妹、継兄弟、継姉妹、祖父母、孫、義母、義父、あなたの子供、兄弟、姉妹の配偶者またはライフパートナー、およびあなたの世帯に同居している者として定義されます。その他の血縁（叔母/伯母、叔父/伯父、姪、甥など）のNCLHにおける雇用については開示され、人事によって評価される必要があります。

5. 関係

- a. 時には、チームメンバーの間で合意の上の恋愛関係および/または性的関係、あるいはプラトニックな同居関係が生じることがあります。上司とチームメンバーがそのような関係にあり、その上司が他のチームメンバーの仕事の進捗や割り当てに影響を与える立場にある場合、そのような上司とチームメンバー間の関係は固く禁じられています。さらに、これらのガイドラインは、チームメンバーがNCLHと取引のある第三者の従業員と交際している場合、または任意の相反利益となりうる関係や、不適切な状況をもたらする関係にも適用されます。
- b. このような関係が上司とチームメンバーの間に生じた場合、当事者の責務の変更やNCLH内で配置転換を行えるよう、その上司は関係を人事（陸上または船上かは、

ビジネス行動/倫理規範

発効日: 2016年8月

適宜判断)に開示しなければなりません。人事は、その上司とチームメンバーの管理者と相談しながら、適切な措置を決定します。

- c. NCLHは、当事者の職務遂行能力が過度に低下する、または他のチームメンバーの業務遂行に影響を与える状況を作り出しかねないと NCLH が独自に判断した場合、仕事上の関係を許可しません。配置転換または変更ができない場合は、チームメンバーのいずれかが、NCLH との雇用を自発的に終了する必要が生じるかもしれません。
- d. 船上のチームメンバーは、直属の上司と部下でない場合、同じ指揮系統内でも恋愛関係は可能です。2015年8月15日付け、またはそれ以前から存続する船上での直属の上司と部下の関係は、人事に開示された場合、その関係は許可されません。
- e. 他にも許可された交際関係の結果として、問題が職場で発生した場合には、NCLH は適切な措置を必要に応じて講じます。
- f. 関係が開示されているか否かに係らず、そのような関係があなたの雇用に悪影響などを与えている場合は、人事(陸上か船上かは、適宜判断)にただちに連絡する必要があります。

B. 会社のビジネスチャンス

取締役、役員およびチームメンバーは、ビジネスチャンスが発生した際に NCLH の正当な利益を高め、最優先させる義務を負っています。取締役、役員およびチームメンバーは、取締役会の同意を得ずに、会社の資産、機密情報(セクション VI.F で定義)または地位を通じて得た機会を個人の機会として有することを禁じています。NCLH は、チームメンバーが会社の資産、機密情報や地位を個人的な利益に利用することを禁じています。また、直接または間接的に NCLH と競合してはなりません。しかしながら、当社の付随定款により、当社の大株主と関連のある一定の取締役の信認義務違反に対する免責は認められます。それは、そのような個人のビジネスチャンスに関する注意は、NCLH ではなく大株主の子会社に向けられること、またはそのような大株主の子会社に伝達するビジネスチャンスを NCLH には伝えないという事実が理由となります。

C. 不正な支払

NCLH の方針として、異なる地域での慣習や伝統に関係なく、誠実な事業取引を行い、米国の法規制、特に海外汚職防止法、さらに2010年英国贈収賄法などの NCLH が事業展開するその他の国が制定する汚職防止法や規制の遵守を全うします。

1. 政治献金

任意の政治候補者や政党に対する、直接または間接的、または第三者を通して拠出される、企業資金やその他の企業資産からの献金は、NCLHのCEO兼社長の承認なしに行われることは決してありません。もちろん、個人が私費で政治献金を行ったり、勤務時間外に政治活動に参加することは、この規範で禁止や制限されていません。

NCLHは、事務所または船上/船内などの会社の敷地内で、政治に関わる資料を展示することを禁じます。

ビジネス行動/倫理規範

発効日：2016年8月

2. 第三者から/第三者への支払

あなたは、NCLHと第三者（セクションVI.Aに定義）の取引に関連して、第三者の従業員の行動に影響を与えるような金銭の授受を、第三者の従業員と行ってはなりません。このような金銭の授受は、商業上の贈収賄と見なされることがあり、刑事訴訟や民事責任の対象となります。さらに、NCLHチームメンバーは、第三者の選択に際して、会社の設定した手続きに従い、内部監査制度を遵守する必要があります（PURCH-1001、「企業の購買方針」に準ずる）。第三者の選択は、決して贈答品、もてなしや支払の受領に基づいてはなりません。

3. 政府機関

- a. いかなる理由においても、直接または第三者を通じてかどうかを問わず、賄賂、キックバック、リベートの形で、米国または海外の政府関係者、職員または請負業者/コンサルタントなどに決して支払を行ってはなりません。任意の支払理由には以下挙げられますが、これらに限られません。
 - i. その政府関係者の職務の一部として実行義務がある機能やサービスの履行を早めるよう誘いかける
 - ii. ビジネスを獲得または保持することを目的に、政府の行動に影響を与えるよう、その政府関係者の影響力を及ぼすように誘いかける
- b. ファシリテーション・ペイメント（便宜促進の支払）
明示的に許可されている、または現地法によって求められている場合を除き、税関通過、査証手続き、係留割当など、日常的な政府業務の履行を促進するために、政府関係者やその他の権限を持つ職にある者（税関、入国審査、港湾および運河の関係者、パイロットなど）への金銭またはそれに類するもの（酒、たばこなど）の供与を禁止します。法的に必要な行政サービス、または正式に認められている「ファストトラック（迅速）」手続きに対する、政府機関への正当な料金の支払は許可されています。
- c. もてなしの行為
政府関係者や他の者に提供した、またはそれらの者から受け取った、航空券、宿泊および/または食事、贈答品、接待、プロモーションの出費などのもてなしの行為が許容されている場合は、それらは正当なビジネスの目的（友好関係の確立、善意の促進、製品やサービスの説明/デモなど）であり、善意をもって提供され、または受け取られねばなりません。そして、それらのもてなしの行為は透過的、合理的、および事実上つり合いが取れている必要があります。
- d. コンプライアンス（遵守）の責任
あなたは、政府のビジネスパートナーのビジネスにおける誠実な姿勢を尊重し、ビジネスパートナーとして米国連邦政府との取引における履行や行動において、該当する連邦、州、現地および国際法、規定、および規制を常に厳格に遵守する必要があります。

D. 会計処理

1. NCLH は、会計規則およびベストプラクティスに従い、確立された方針や手続きに従って取引が実行されており、正確に記録されていると十分に合理的な保証を提供する内部会計統制

ビジネス行動/倫理規範

発効日：2016年8月

システムを保持します。NCLH の内部監査役および独立した社外監査からの問い合わせに対して、完全で正確な情報を提供する必要があります。

2. いかなる理由でも、企業の帳簿、記録や報告に虚偽や誤解を招かぬ、事実ではない記入があつてはなりません。さらに、いかなる理由でも、未開示または未記帳の企業資金や資産を決して設けてはなりません。支払を裏付ける文書に記載されている目的以外に、このような支払の一部が使用される意図または理解がある場合、企業資金またはその他の資産からの支払は承認されることはなく、支払は行われません。確立されたすべての方針に準拠し、適切な承認を受けた請求書や領収書、経費報告書やその他の慣習的文書が、すべての支払を裏付ける必要があります。
3. あなたは、NCLHでの職務によって、NCLHが公開する報告書が完全、公正、理解できるものであることを証し、またその正確さを認証するために必要な情報の提出を求められる場合があります。NCLH があなたに求めるのは、この責任を非常に真摯に受けとめ、NCLH の公開情報開示要件に関連した問い合わせに対して、迅速かつ的確な回答を提供することです。

E. 財務報告書および他の公の通信文書の正確性

NCLH はその方針に則り、当社の事業、財務状況、および業績に関して、あらゆる重要な側面から正確かつ完全な情報を迅速に開示します。実質的に不正確、不完全または時を逸した報告は許容されません。NCLH に重大な損失を与え、法的責任を問われることになりかねません。役員、取締役、およびチームメンバーは気配りを怠らず、不適切な財務報告の根拠がある場合は、早急に報告する必要があります。

F. 情報の機密性

1. 通常のビジネスの過程で必要とされる場合以外は、社外の者にNCLH内の事業内容を説明してはなりません。この方針の下で機密情報として指定された情報について、社外で議論してはなりません。「知る必要のある場合」のみ社内において話し合います。
2. 「内部情報」(NCLH に雇用された結果として得られた一般や他のチームメンバーが入手できない情報)を利用してはなりません。あなたの個人的な利益のために、またはあなたの近親者、友人、他のNCLHチームメンバーの利益のために、NCLHの運営を支える事業上の機密情報または専有情報を使うことも禁じられています。重要な非公開情報に基づく証券市場での取引禁止については、CORP-1601、「インサイダー取引に関する方針」を参照してください。
3. 明らかに機密情報や専有情報なものには、以下が挙げられますが、それらに限られません。新規または提案されている製品、日程、技術的向上、乗船客データベース、顧客リスト、売上高、利益、ビジネスおよびマーケティング・プラン、人事情報、給与データ、合併、合弁、買収案など。あなた、またはNCLHチームメンバーがその雇用期間中に開発したソフトウェアコードおよびエンジニアリングの設計は、機密情報、企業秘密と同様、専有情報としてみなされます。そのような情報をあなたが不正に開示した場合、競合他社にとって相当な価値となりかねず、NCLHに損害を与え、あなたに対する民事または刑事訴訟につながるおそれがあります。
4. すべてのNCLHチームメンバーは、ビデオ録画、写真撮影、音声の録音については、以下のガイドラインに従う必要があります。

ビジネス行動/倫理規範

発効日：2016年8月

- a. マーケティングの長が書面で承認した場合を除き、オンラインで投稿または発信することを目的に、NCLH 船舶（非乗船客エリア）などの当社敷地内でのビデオ録画、写真撮影および/または音声録音を禁じます。
- b. マーケティングの長が書面で承認した場合を除き、オンラインで投稿または発信することを目的に、（非乗船客エリアで撮影した）NCLH のロゴや制服などのビデオ録画や写真撮影を禁じます。この規定の例外は、研修または調査を目的として、マーケティングの長が決定します。

機密情報の守秘義務に対するあなたへの期待、およびあなたが方針を承認するという意欲は、雇用終了の理由のいかんに関わらず、あなたがNCLHでの雇用を終了した後も継続します。

G. コンプライアンス

1. あなたには、その行動において、倫理と誠実さの最高基準を守ることが期待されています。NCLH の誠実さ、高潔さ、公平性、高い評判に疑いを抱かせるような行動、NCLH に迷惑をかけるような、またはその評判に傷を付けるような活動は禁止されています。倫理に反する行為、違法行為、または不適切なビジネス行動などは、すべて回避されねばなりません。NCLH は、既知の犯罪者や反倫理的な組織または個人と取引を行うことを厳しく禁じます。
2. NCLH は、公平かつ正直な方法で競合他社を超える業績をあげるよう力を尽くしています。卓越した業績を通じての競争上の優位を求めており、倫理に反する行為や違法な手段を用いることは決してありません。現在勤務している、または過去に勤務していた従業員が、専有情報を盗む、所有者の同意を得ることなく取得した秘密情報を有する、またはそのような開示を勧誘することは禁じられています。あなたは、適用されるすべての法規制を遵守し、顧客、クライアント、NCLH チームメンバーや経営陣、および公衆との関わりにおいて倫理に則って誠実に接することが求められます。あなたは、その職務の履行において、倫理に則ったビジネス行動の最高基準を遵守することが求められます。チームメンバーは、人を操ったり、特権情報を隠匿/乱用したり、重要事実の虚偽表示をしたり、その他意図的な不正行為を行ったりして、不正に状況に乗ずることがあってはなりません。NCLH チームメンバーが問い合わせ、助言を求め、違反が疑われる状況を報告し、この行動規範の基準への遵守に関する懸念を表明するよう勧めることは、あなたの責任であり、NCLH の方針です。気付いたことがあれば、上司またはコンプライアンスホットライン（詳細は、CORP-0801、「コンプライアンスホットライン方針」を参照）を通して通報が可能です。コンプライアンスホットラインは1年を通じ24時間体制で稼働しており、チームメンバーが報復や懲罰を恐れずに匿名で利用できるシステムです。
3. あなたは、NCLH の機器、消耗品、帳簿、記録の所有を重んじるよう求められています。NCLH の帳簿と記録は、当社の所有物であり、あなたの仕事に関連し、かつオフィス外の業務に必要な場合を除いては、持ち出し禁止です（これには、あなたが日常業務で使うマニュアル、リスト、およびその他の情報も含まれます）。オフィス、コンピュータおよび通信機器（専用通信回線を含む）は、NCLH のみが使用できるものであり、個人目的でこの機器を使用してはなりません。
4. あなたは勤務中に、一般に公開されていない NCLH、またはその他の企業についての情報に触れることがあるかもしれません。このような「未公開」または「インサイダー」証券取引情報の利用は、あなた、あなたの近親者、情報を伝えた相手がだれかに関わらず、厳重に禁止されています。これは倫理に反するだけでなく違法であり、民事および刑事罰の対象になります。

ビジネス行動/倫理規範

発効日: 2016年8月

5. 米国法では、重要な未公開情報を有している者は、その会社の株式や証券の取引を行うことが禁止されています。「重要な」情報とは、通常、合理的な投資家が株式を売買または保持するかの決定に影響を及ぼす可能性のある情報として定義されます。一般的な例としては、財務状況、財務予測、可能性のある合併、買収、売却、重要な製品開発の進展、事業の主要な方向転換などの情報が挙げられます。米国法は、重要な未公開情報を、その情報を利用して取引をするかもしれない他者に流すことも禁じています。
6. 法律に違反すると、罰金や懲役などの民事および刑事上の処遇に罰せられます。証券の売買に関する法規制について不確かな場合は、取引を行う前にCETHOに相談する必要があります。インサイダー取引に関わった場合には、即時に解雇され、おそらく民事および刑事罰の対象となります。
7. 米国およびその他の国では、国家安全保障および外交政策を脅かす可能性のある特定の国や個人との商取引を禁止する制裁規則を制定しています。一般的な方針として、NCLHはそのすべての事業活動において、米国の制裁措置遵守に尽力しています。NCLHは、全社員にこの義務を全うし、米国の制裁措置法に準拠しない活動に従事することのないよう要請します。現在の米国の経済制裁対象国のリストを入手するには、CETHO に連絡してください。
8. この当社方針の遵守を怠った場合、最高で解雇を含む懲戒処分の対象となります。

H. 差別や嫌がらせ

NCLH チームメンバーの多様性は、かけがえのない資産です。NCLH は、雇用のすべての側面において均等な機会を提供することに常に取り組んでいます。人種、肌の色、信条、出身国、年齢、性別、性的指向、または障害などによる差別や嫌がらせを決して容認しません。NCLH において、他のチームメンバーに差別や嫌がらせをした場合は、誰でも雇用の終了を含めた厳格な懲罰の対象となります。チームメンバーは、差別や嫌がらせがあった場合、ただちに適切なマネージャーに報告する必要があります。すべての苦情は、迅速かつ秘密遵守で調査されます。差別や嫌がらせの通報をしたチームメンバーは、報復の対象にはなりません。

VII. 手続き

A. あなたがこの規範のあらゆる側面に通じることが非常に重要です。

1. 採用時(陸上)または乗務の際(船上)のいずれかで、あなたはこの規範のコピーを受け取ります。認定フォームに記入し署名する必要があります。署名されたフォームは、陸上勤務のチームメンバーの場合は人事に送られます。クルーメンバーの場合は、船舶の人事マネージャーに送られます。
2. 年次ベースでこの方針を読み、規範に抵触しかねない状況を開示したことを定期的に確認してもらいます。さらに、規範に従うことを妨げる可能性のある行動、利害、関係があると感じたら、すみやかにその旨を提出する必要があります。
3. NCLH は、あなたに求められている規範基準の理解を促すために研修プログラムを保持します。さらに、問題を解決し、ガイダンスを提供し、この規範への遵守違反の疑いの通報、および/または懸念の表明を行うことができるよう手続きを設定します。CETHO は、そのような研修プログラムの開発や実施に責任を負うものとします。

ビジネス行動/倫理規範

発効日: 2016年8月

4. ガイドラインの適用に関する解釈および質問については、あなたの上司または人事と話し合うことをおすすめします。疑いがもたれる状況の報告は、実際に違反があるという意味ではなく、状況を検討する機会となります。この規範に対する違反、不正または疑惑が持たれる会計/監査、不正確な財務報告書や公やけの開示事項など、どの通報も匿名で行うことができます。誠実に行われた不正に関する報告や苦情に対する報復を、NCLH は決して容認しません。
- B. NCLH のすべての企業方針を、この規範が説明しているとは考えられていません。この規範に記載されていない方針もあります。すべての NCLH チームメンバーに求められる行動上の追加指針は、そのような方針が提供しています。追加方針は、あなたの NCLH 採用時および雇用中を通して、さらに特定の状況においては雇用後に入手できます。